



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 西村 昭弘 TEL 0776-24-2030
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,571	9.9	828	64.1	356	77.8
2021年3月期第1四半期	11,746	17.4	2,307	43.7	1,610	55.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,357百万円 (42.3%) 2021年3月期第1四半期 5,822百万円 (190.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.99	
2021年3月期第1四半期	67.90	

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,611,920	138,817	3.8
2021年3月期	3,513,315	136,607	3.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 138,817百万円 2021年3月期 136,607百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期配当予想に関しては、現時点で未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当行は、2020年3月より「地域経済の発展に向けた包括提携(Fプロジェクト)」を株式会社福邦銀行との間で開始しており、2021年5月14日に同行と資本業務提携契約を締結し、2021年10月の同行の子会社化に向けて手続きを進めております。現在、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点で2022年3月期の当行グループの業績への影響を明確に算出することが困難であることから、2022年3月期の連結業績につきましては未定といたします。

なお、業績予想の開示時期は、現時点では第2四半期(中間期)決算発表時を予定しております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] P. 7「2.(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	24,144,669 株	2021年3月期	24,144,669 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	732,677 株	2021年3月期	329,166 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,752,048 株	2021年3月期1Q	23,715,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、「3.2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)」に記載のとおり未定としており、業績予想の開示時期は現時点では、第2四半期(中間期)決算発表時を予定しております。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(7) 追加情報	7
3. 補足情報	8
(1) 2022年3月期第1四半期 損益の状況(単体)	8
(2) 金融再生法開示債権(単体)	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	9
(4) 自己資本比率(国内基準)	9
(5) 預金、貸出金等の状況(単体)	10
① 預金等・貸出金の残高(末残)	10
② 個人・法人別預金残高(含む譲渡性預金)(末残)	10
③ 預り資産残高(末残)	10
④ 消費者ローン残高(末残)	10
⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因に、前年同期比11億74百万円減少し105億71百万円となりました。また、経常費用は国債等債券償却や物件費の増加を主因に、前年同期比3億4百万円増加し97億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億79百万円減少し8億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億54百万円減少し3億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比986億円増加し3兆6,119億円、純資産は前連結会計年度末比22億円増加し1,388億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地公体向貸出金及び消費者ローンが順調に増加したこと等から、前連結会計年度末比126億円増加し1兆8,028億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金、個人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、前連結会計年度末比804億円増加し2兆8,553億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比135億円減少し7,117億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行は、2020年3月より「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を株式会社福井銀行との間で開始しており、2021年5月14日に同行と資本業務提携契約を締結し、2021年10月の同行の子会社化に向けて手続きを進めております。現在、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点で2022年3月期の当行グループの業績への影響を明確に算出することが困難であることから、2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、未定といたします。

なお、業績予想の開示時期は、現時点では第2四半期（中間期）決算発表時を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	903,663	1,005,015
買入金銭債権	906	878
商品有価証券	482	472
金銭の信託	6,502	6,513
有価証券	725,306	711,782
貸出金	1,790,164	1,802,839
外国為替	7,533	8,951
その他資産	53,215	50,568
有形固定資産	30,294	30,056
無形固定資産	264	248
繰延税金資産	935	931
支払承諾見返	8,567	8,175
貸倒引当金	△14,521	△14,514
資産の部合計	3,513,315	3,611,920
負債の部		
預金	2,672,053	2,725,251
譲渡性預金	102,842	130,074
コールマネー及び売渡手形	—	3,317
売現先勘定	71,947	72,013
債券貸借取引受入担保金	8,673	8,634
借入金	475,895	486,923
外国為替	99	165
その他負債	24,604	25,359
賞与引当金	229	5
役員賞与引当金	8	2
退職給付に係る負債	5,373	5,352
役員株式給付引当金	166	177
睡眠預金払戻損失引当金	228	225
偶発損失引当金	183	180
耐震対応損失引当金	312	312
ポイント引当金	66	69
債務保証損失引当金	70	—
繰延税金負債	2,957	4,437
再評価に係る繰延税金負債	2,426	2,422
支払承諾	8,567	8,175
負債の部合計	3,376,707	3,473,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	5,972	5,972
利益剰余金	89,132	88,895
自己株式	△617	△1,163
株主資本合計	112,452	111,670
その他有価証券評価差額金	18,709	21,711
繰延ヘッジ損益	△27	△27
土地再評価差額金	5,471	5,462
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	24,155	27,147
純資産の部合計	136,607	138,817
負債及び純資産の部合計	3,513,315	3,611,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	11,746	10,571
資金運用収益	7,401	5,878
(うち貸出金利息)	4,020	3,949
(うち有価証券利息配当金)	3,203	1,735
役務取引等収益	1,860	1,860
その他業務収益	1,724	1,994
その他経常収益	758	837
経常費用	9,438	9,743
資金調達費用	138	6
(うち預金利息)	80	43
役務取引等費用	726	756
その他業務費用	2,436	2,331
営業経費	5,584	5,946
その他経常費用	552	702
経常利益	2,307	828
特別利益	—	10
固定資産処分益	—	10
特別損失	4	12
固定資産処分損	3	12
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,303	826
法人税、住民税及び事業税	807	429
法人税等調整額	△115	41
法人税等合計	692	470
四半期純利益	1,610	356
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610	356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,610	356
その他の包括利益	4,212	3,001
その他有価証券評価差額金	4,229	3,002
繰延ヘッジ損益	△17	△0
退職給付に係る調整額	△0	△0
四半期包括利益	5,822	3,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,822	3,357
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年(2020年)3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年(2019年)7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年(2019年)7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式会社福邦銀行との資本業務提携契約の締結について)

株式会社福井銀行(以下、「福井銀行」という。)と株式会社福邦銀行(以下、「福邦銀行」といい、福井銀行と福邦銀行を総称して「両行」という。)は、2021年1月14日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2021年5月14日に両行の間で資本業務提携契約を締結し、福邦銀行が実施する普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受けを行うことといたしました。本第三者割当増資の効力発生により、福邦銀行は福井銀行の連結子会社となる予定です。

3. 補足情報

(1) 2022年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- 当第1四半期のコア業務純益は、有価証券利息配当金の減少を主因とする資金利益の減少等により、前年同期比17億24百万円減少し、8億27百万円となりました。
- 経常利益は、債券関係損益や株式関係損益が改善したものの、コア業務純益が減少したことから、前年同期比13億65百万円減少し、7億12百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は前年同期比11億62百万円減少し、2億98百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	2022年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	2022年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	9,691	8,479	△ 1,211	
業務粗利益	7,012	5,963	△ 1,049	
資金利益	7,138	5,756	△ 1,382	
役務取引等利益	596	561	△ 35	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 722 △ 743	△ 353 △ 367	368 376	
経費(除く臨時処理分)	5,203	5,502	299	
人件費	2,725	2,734	9	
物件費	2,144	2,452	308	
税金	333	315	△ 18	
実質業務純益	1,809	460	△ 1,348	
コア業務純益(注2)	2,552	827	△ 1,724	-
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	883	827	△ 56	
①一般貸倒引当金繰入額	170	-	△ 170	
業務純益	1,639	460	△ 1,178	
臨時損益	439	251	△ 187	
②うち不良債権処理額	79	339	259	
(貸倒償却引当費用①+②)	249	339	89	
③うち貸倒引当金戻入益	-	42	42	
④うち償却債権取立益	83	57	△ 25	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	-	3	3	
うち株式関係損益	5	98	93	
経常利益	2,078	712	△ 1,365	-
特別損益	△ 4	△ 0	3	
税引前四半期純利益	2,074	711	△ 1,362	
法人税等合計	612	413	△ 199	
四半期(中間)純利益	1,461	298	△ 1,162	-
与信関係費用①+②-③-④-⑤	166	235	69	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法開示債権は、2021年3月末比3億円減少して252億円となりました。
また、総与信に占める割合は、2021年3月末比0.03ポイント改善して1.38%となりました。

(単位：億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	41	2
危険債権	204	197	△7
要管理債権	12	13	1
合計	255	252	△3

総与信に占める割合	1.41%	1.38%	△0.03%
-----------	-------	-------	--------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、2021年3月末比44億円増加して309億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
有価証券計	264	309	44
株式	206	204	△2
債券	8	21	12
その他	50	83	33

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

○ 2021年6月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の状況 (単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金、法人預金ともに順調に増加したことから、2021年3月末比804億円増加し、2兆8,642億円となりました。
- 貸出金は、地公体向貸出金及び消費者ローンが順調に増加したことから、2021年3月末比125億円増加し、1兆8,136億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は2021年3月末比1億円増加して316億円となり、また、投資信託は2021年3月末比26億円増加して578億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位: 億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	26,749	27,281	532
譲渡性預金	1,088	1,360	272
預金+譲渡性預金	27,837	28,642	804
貸出金	18,010	18,136	125

② 個人・法人別預金残高(含む譲渡性預金)(末残)

(単位: 億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金等合計	27,837	28,642	804
個人	17,500	17,876	375
法人	10,336	10,765	429

③ 預り資産残高(末残)

(単位: 億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	314	316	1
投資信託	551	578	26
個人年金保険	885	876	△9

④ 消費者ローン残高(末残)

(単位: 億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
消費者ローン残高	5,702	5,745	43
住宅ローン残高	5,421	5,463	42
その他ローン残高	280	281	1

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位: 億円)

	2021年3月末 (A)	2021年6月末 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	11,480	11,437	△43
中小企業等貸出金比率	63.74%	63.06%	△0.68%